

決算報告書

(第14期)

自 令和 6 年 4 月 1日
至 令和 7 年 3 月 31日

株式会社 旭高原

豊田市旭八幡町根山 68-1

株式会社 旭高原

貸借対照表

令和 7年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【237,914,548】	【流動負債】	【 35,996,982】
現金及び預金	214,875,568	未払金	16,728,213
売掛金	9,687,973	未払消費税等	4,578,300
商品	6,460,368	買掛金	7,108,057
貯蔵品	512,833	預り金	1,836,448
前払費用	49,500	未払法人税等	91,300
仮払金	15,370	賞与引当金	5,654,664
未収入金	6,231,963	【固定負債】	【 3,703,501】
未収還付法人税等	139,100	退職給付引当金	3,703,501
貸倒引当金	△58,127		
【固定資産】	【 4,140,779】	負債の部合計	39,700,483
(有形固定資産)	(2,243,145)	純資産の部	
建物	2	【株主資本】	【 202,354,844】
構築物	510,000	(資本金)	(40,000,000)
車輛運搬具	1,356,068	資本金	40,000,000
工具器具及び備品	377,075	(資本剰余金)	(40,000,000)
(無形固定資産)	(1,896,634)	資本準備金	40,000,000
ソフトウェア	1,896,634	(利益剰余金)	(122,354,844)
(投資その他の資産)	(1,000)	その他利益剰余金	122,354,844
出資金	1,000	繰越利益剰余金	122,354,844
		純資産の部合計	202,354,844
資産の部合計	242,055,327	負債及び純資産の部合計	242,055,327

株式会社 旭高原

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

科 目	金 額	
売上高		円 300,301,733
売上原価		72,991,100
売上総利益		227,310,633
販売費及び一般管理費		227,360,057
営業損失		49,424
営業外収益		
受取利息	81,170	
その他	1,522,491	1,603,661
営業外費用		
現金過不足	△5,250	△5,250
経常利益		1,559,487
特別利益		
固定資産売却益	262,117	262,117
税引前当期純利益		1,821,604
法人税、住民税及び事業税	647,819	647,819
当期純利益		1,173,785

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

単位:円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	40,000,000	40,000,000	40,000,000	121,181,059	121,181,059	201,181,059	201,181,059
当期変動額							
当期純損益金				1,173,785	1,173,785	1,173,785	1,173,785
当期変動額合計				1,173,785	1,173,785	1,173,785	1,173,785
当期末残高	40,000,000	40,000,000	40,000,000	122,354,844	122,354,844	202,354,844	202,354,844

個 別 注 記 表
 自 令和 6年 4月 1日
 至 令和 7年 3月 31日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物【附属設備を除く】並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金に相当する金額から、中小企業退職金共済の期末試算額を減額した金額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

9,117,890 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,600 株

当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

以上